

四半期報告書

(第108期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

東京ラヂエーター製造株式会社

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	1
第2	事業の状況	2
1	事業等のリスク	2
2	経営上の重要な契約等	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3	提出会社の状況	4
1	株式等の状況	4
(1)	株式の総数等	4
(2)	新株予約権等の状況	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)	ライツプランの内容	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)	大株主の状況	4
(7)	議決権の状況	5
2	役員の状況	5
第4	経理の状況	6
1	四半期連結財務諸表	7
(1)	四半期連結貸借対照表	7
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
	四半期連結損益計算書	9
	四半期連結包括利益計算書	10
2	その他	14
第二部	提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当取締役執行役員兼総務部長 村田 敬
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【電話番号】	0466（87）1231（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部・企画管理部担当取締役執行役員兼総務部長 村田 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第107期 第3四半期連結 累計期間	第108期 第3四半期連結 累計期間	第107期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	20,445,140	21,820,011	26,836,422
経常利益 (千円)	1,765,892	1,714,448	2,241,929
四半期(当期)純利益 (千円)	1,218,450	934,305	1,470,452
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,239,374	1,000,855	1,493,918
純資産額 (千円)	11,994,733	13,035,988	12,249,277
総資産額 (千円)	20,645,046	22,116,910	21,152,902
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	84.68	64.93	102.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.6	56.5	55.2

回次	第107期 第3四半期連結 会計期間	第108期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.30	23.51

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第107期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んでいた生産は持ち直してきたものの、長引く円高や株安により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要市場でありますトラック業界では、震災復興需要と新興国向け需要で前年同四半期に比べ売上高が増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、国内、東南アジア及び北米の需要により前年同四半期に比べ売上高が増加しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は218億20百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および原価低減活動を行いました。営業利益は17億66百万円（前年同四半期比7.4%減）、経常利益は17億14百万円（前年同四半期比2.9%減）、四半期純利益は9億34百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	200億62百万円	（前年同期比 4.5%増）
・セグメント利益	13億6百万円	（前年同期比 2.4%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	37億97百万円	（前年同期比 1.7%減）
・セグメント利益	4億23百万円	（前年同期比 29.4%減）

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、221億16百万円と前連結会計年度末に比べ9億64百万円の増加となりました。

流動資産は149億35百万円と前連結会計年度末に比べ14億98百万円の増加となり、固定資産は71億81百万円と前連結会計年度末に比べ5億34百万円の減少となりました。

流動資産増加は主として、棚卸資産の減少2億59百万円がありましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金17億6百万円、日産自動車株のグループファイナンスに対する預け金2億13百万円が増加したこと等によるものです。

固定資産減少は主として、有形固定資産の新規投資を減価償却費の範囲内で実施したことによる減少5億6百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、90億80百万円と前連結会計年度末に比べ1億77百万円の増加となりました。

流動負債は88億15百万円と前連結会計年度末に比べ2億46百万円の増加となり、固定負債は2億65百万円と前連結会計年度末に比べ69百万円の減少となりました。

流動負債増加は主として、未払費用1億33百万円及び未払法人税等4億24百万円が減少しましたが、支払手形及び買掛金8億34百万円が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、130億35百万円と前連結会計年度末に比べ7億86百万円の増加となりました。

これは主として、四半期純利益（累計期間）9億34百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年2月10日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数は100株であります。
計	14,400,000	14,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	14,400,000	—	1,317,600	—	778,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,600	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,386,400	143,864	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	14,400,000	—	—
総株主の議決権	—	143,864	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 東京ラヂエーター製造(株)	藤沢市遠藤2002番地1	11,600	—	11,600	0.08
計	—	11,600	—	11,600	0.08

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,335	1,261,173
受取手形及び売掛金	※1 7,175,595	※2 8,881,889
商品及び製品	523,757	552,118
仕掛品	534,508	348,586
原材料及び貯蔵品	794,621	692,827
繰延税金資産	324,941	187,082
預け金	2,373,586	2,586,612
その他	270,238	426,609
貸倒引当金	△1,504	△1,504
流動資産合計	13,437,079	14,935,396
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,234,925	4,278,214
減価償却累計額	△2,381,624	△2,471,362
建物及び構築物（純額）	1,853,300	1,806,852
機械装置及び運搬具	11,898,353	11,904,382
減価償却累計額	△8,916,611	△9,184,748
機械装置及び運搬具（純額）	2,981,742	2,719,633
工具、器具及び備品	5,653,489	5,492,865
減価償却累計額	△4,897,373	△4,953,158
工具、器具及び備品（純額）	756,116	539,706
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	94,308	112,985
有形固定資産合計	6,954,358	6,448,069
無形固定資産		
投資その他の資産	72,090	86,059
投資有価証券	419,597	434,911
繰延税金資産	206,030	150,252
その他	65,946	64,421
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	689,373	647,385
固定資産合計	7,715,822	7,181,514
資産合計	21,152,902	22,116,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,758,443	※2 6,593,105
短期借入金	589,224	589,442
未払費用	919,324	785,928
未払法人税等	580,282	156,128
製品保証引当金	75,242	52,470
災害損失引当金	5,000	1,710
設備関係支払手形	147,864	※2 207,986
その他	493,250	428,376
流動負債合計	8,568,631	8,815,148
固定負債		
退職給付引当金	221,571	247,309
その他	113,421	18,464
固定負債合計	334,993	265,773
負債合計	8,903,624	9,080,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	9,691,128	10,539,103
自己株式	△4,292	△4,292
株主資本合計	11,782,736	12,630,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,596	140,412
為替換算調整勘定	△237,781	△280,285
その他の包括利益累計額合計	△109,185	△139,872
少数株主持分	575,726	545,148
純資産合計	12,249,277	13,035,988
負債純資産合計	21,152,902	22,116,910

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	20,445,140	21,820,011
売上原価	17,000,444	18,422,818
売上総利益	3,444,696	3,397,192
販売費及び一般管理費	1,537,350	1,630,428
営業利益	1,907,345	1,766,764
営業外収益		
受取利息	3,166	19,461
受取配当金	5,886	5,590
受取賃貸料	6,021	5,936
受取手数料	8,285	8,671
持分法による投資利益	3,253	4,542
その他	5,115	1,676
営業外収益合計	31,729	45,878
営業外費用		
支払利息	5,349	7,508
為替差損	163,496	88,768
その他	4,337	1,917
営業外費用合計	173,183	98,194
経常利益	1,765,892	1,714,448
特別利益		
投資有価証券売却益	13,780	—
特別利益合計	13,780	—
特別損失		
固定資産除却損	1,433	22,420
特別損失合計	1,433	22,420
税金等調整前四半期純利益	1,778,238	1,692,028
法人税、住民税及び事業税	396,829	445,933
法人税等調整額	30,217	198,366
法人税等合計	427,047	644,299
少数株主損益調整前四半期純利益	1,351,191	1,047,728
少数株主利益	132,741	113,423
四半期純利益	1,218,450	934,305

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,351,191	1,047,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,803	11,816
為替換算調整勘定	△170,605	△58,050
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	△639
その他の包括利益合計	△111,817	△46,873
四半期包括利益	1,239,374	1,000,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,147,114	903,618
少数株主に係る四半期包括利益	92,259	97,236

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
※1 受取手形裏書譲渡高 11,395千円 _____	※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2,192千円 支払手形 88,648千円 設備関係支払手形 75,338千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）
減価償却費 973,429千円	減価償却費 844,791千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,165	利益剰余金	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,645,224	2,799,915	20,445,140	—	20,445,140
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,557,688	1,064,431	2,622,120	(2,622,120)	—
計	19,202,913	3,864,347	23,067,260	(2,622,120)	20,445,140
セグメント利益	1,338,365	600,566	1,938,932	(31,586)	1,907,345

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,006,573	2,813,437	21,820,011	—	21,820,011
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,055,929	984,493	2,040,423	(2,040,423)	—
計	20,062,503	3,797,931	23,860,434	(2,040,423)	21,820,011
セグメント利益	1,306,350	423,847	1,730,197	36,567	1,766,764

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	84円68銭	64円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1, 218, 450	934, 305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1, 218, 450	934, 305
普通株式の期中平均株式数 (株)	14, 388, 384	14, 388, 384

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 43,165千円
- (ロ) 1 株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 7 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

東京ラヂエーター製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子裕子 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田毅 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京ラヂエーター製造株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【会社名】	東京ラヂエーター製造株式会社
【英訳名】	TOKYO RADIATOR MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 隆司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市遠藤2002番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 林隆司は、当社の第108期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。